

別記様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
平成29年 6月30日	
愛知県知事 殿	
提出者	
住 所名古屋市中区錦一丁目5番11	
氏 名飛島建設(株)名古屋支店	
執行役員支店長 坂 晃吉	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 052-218-5760	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	小牧清掃工場解体作業所
事業場の所在地	小牧市大字野口2881-9 小牧岩倉エコルセンター内
計画期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	総合建設業
②事業の規模	平成28年度完成工事高 255,757万円
③従業員数	80名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙のとおり

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 別紙のとおり			
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
①現状	【前年度（平成 28年度）実績】		別紙のとおり
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組) 汚泥等で出た処理水を浄化し、除染用として再利用することで最終的に処分する排出量の削減を図っている。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 汚泥等の浄化処理水の再利用を継続。		
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)		
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)		

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

(第4面)

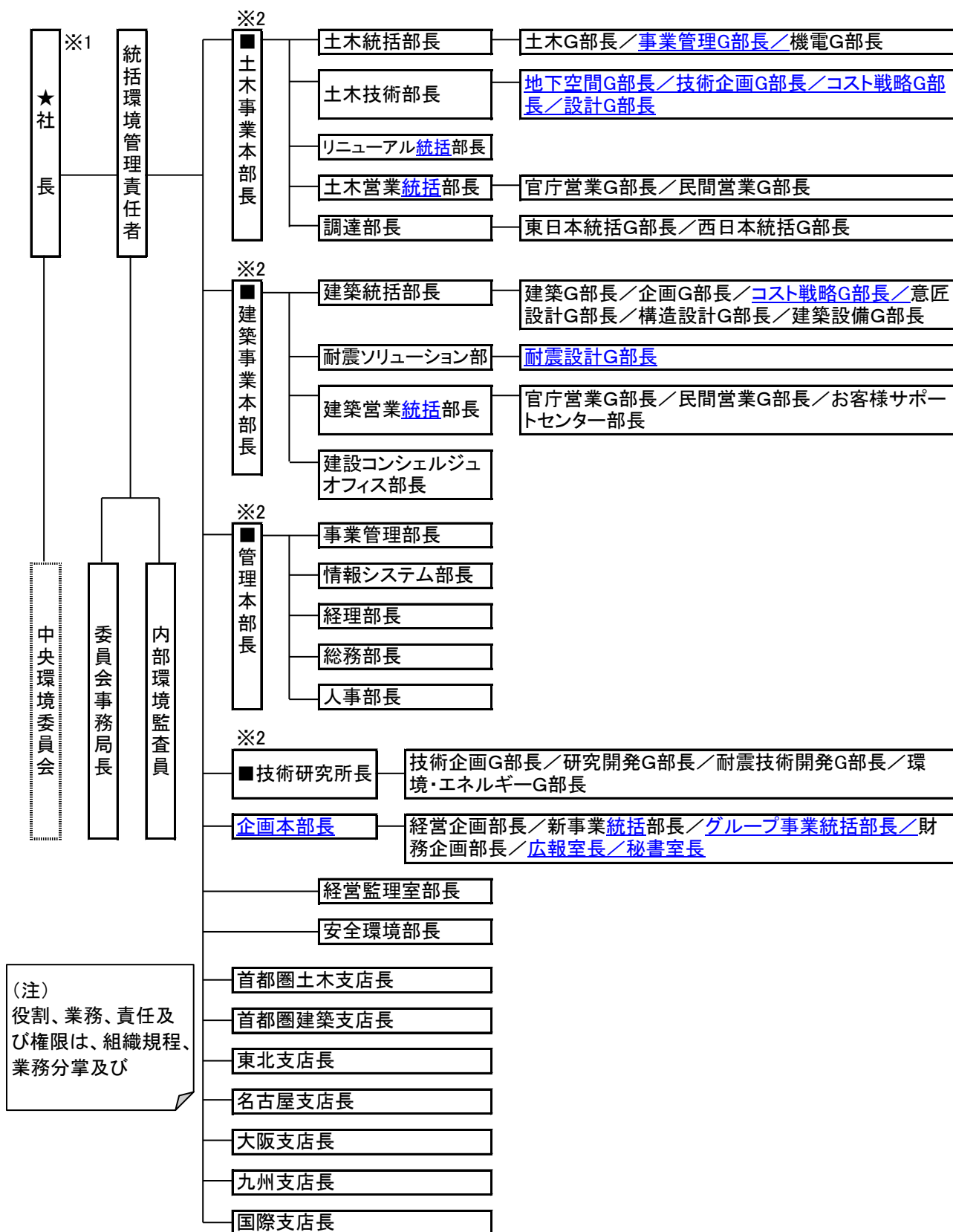
自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（平成 28年度）実績】 別紙のとおり		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】別紙のとおり		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 優良認定処理業者への処理委託を指導する。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。

付表－2 全社EMS運用組織図（1）本社



※1 ★は環境方針策定者を示す。

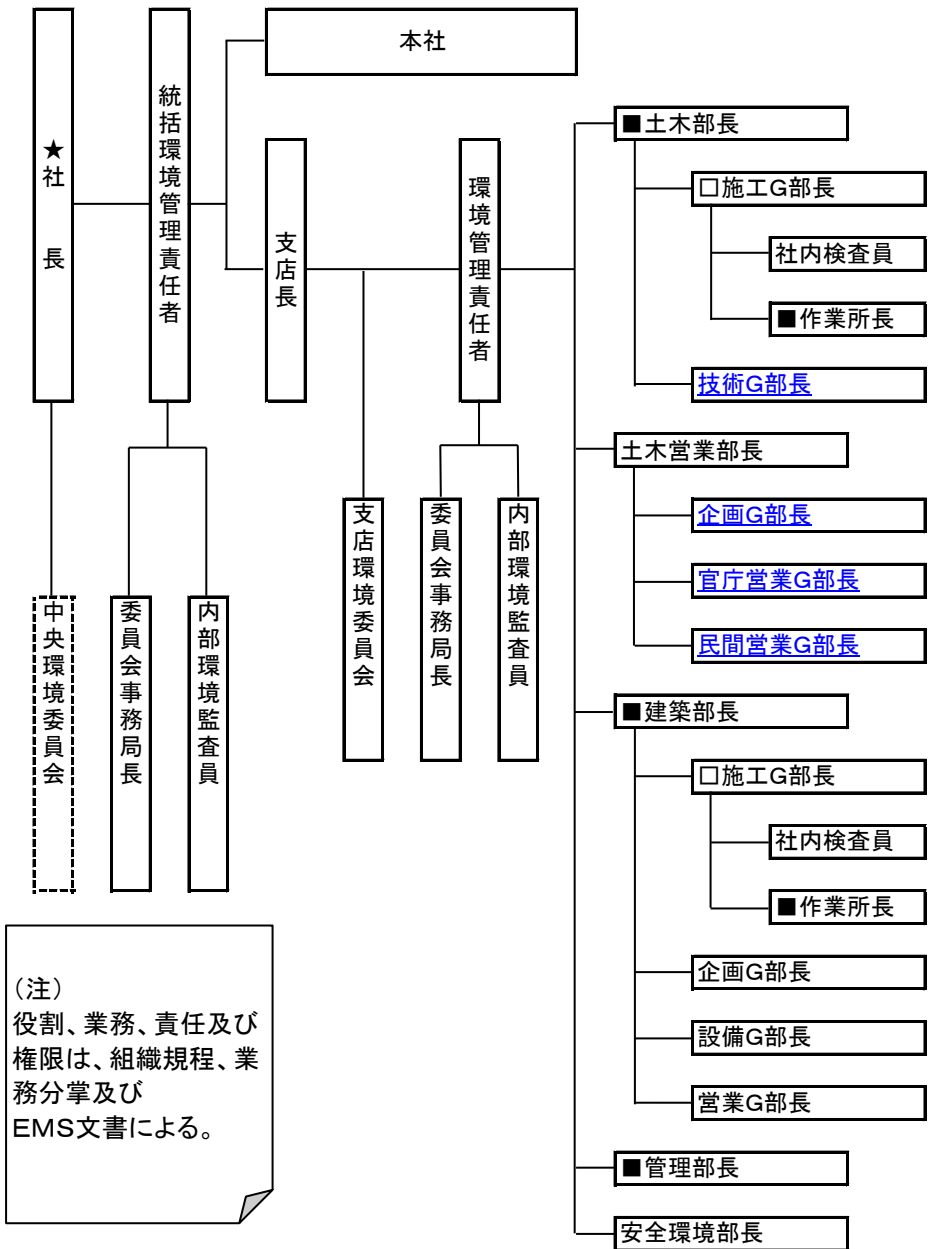
※2 ■は環境目標設定展開者を表す。

※3 オフィス部門は管理本部と本社全部署

※ Gはグループを示す。

※ 国際支店は海外企業活動のため、社長方針の周知のみ展開。

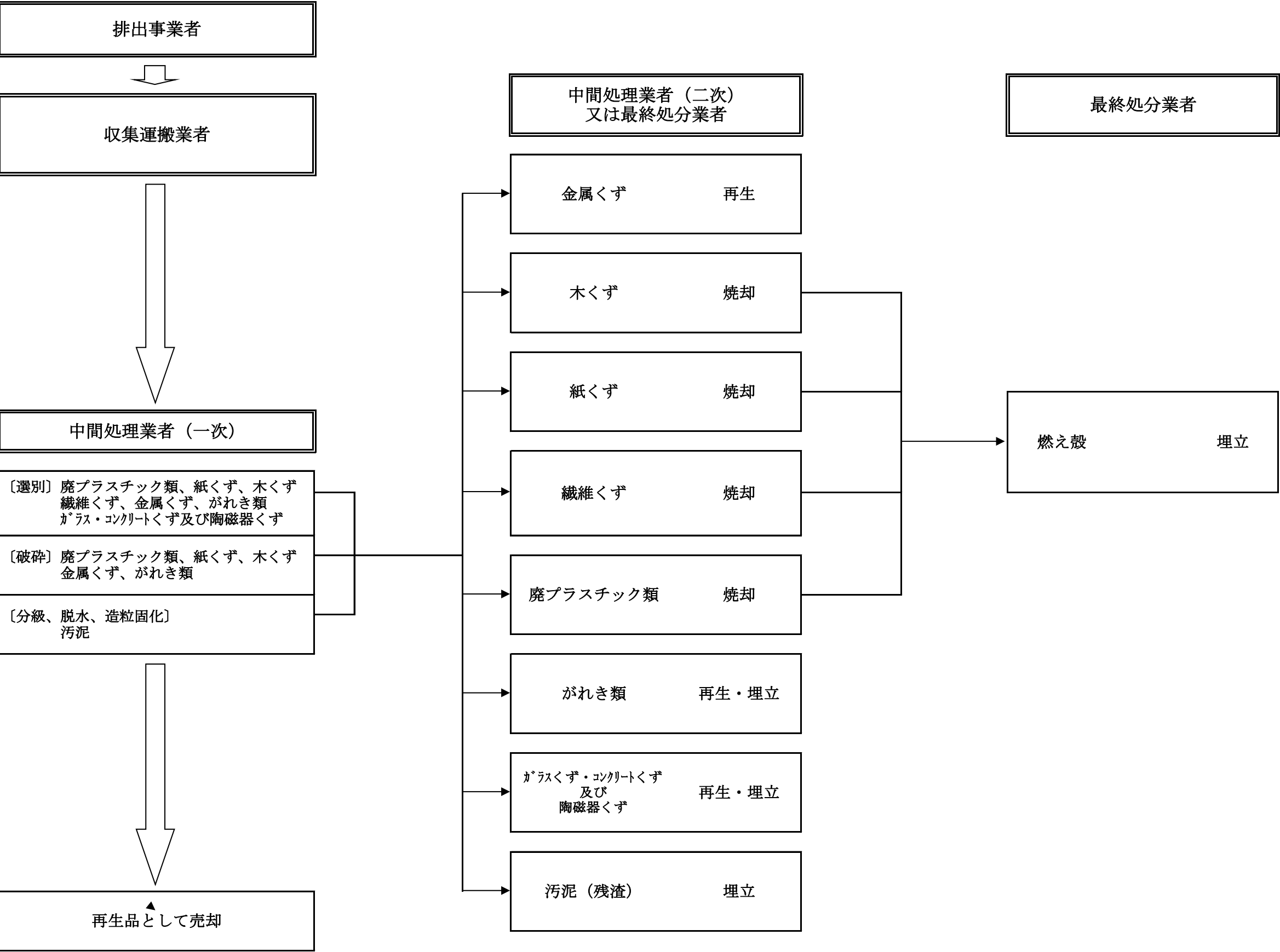
付表－２ 全社EMS運用組織図（２）支店



- ※ 支店組織は標準を示し、各支店の詳細組織は 付表－３ 支店組織図 による。
- ※ Gはグループを表し、Gの設定は各支店が決定する。
- ※ ★は環境方針策定者を示す。
- ※ ■・□は環境目標設定展開者を示す。支店内勤部署の目標設定は、部単位での設定を原則とするが、G単位での設定もできる。これについては、各支店が決定する。

支店及び支店の関連事業所	
首都圏土木支店	東京支店(営業所)
	札幌支店(営業所)
	横浜営業所
	千葉営業所
	埼玉営業所
	宇都宮営業所
	八王子営業所
	新潟営業所
首都圏建築支店	東京支店(営業所)
	札幌支店(営業所)
	横浜営業所
	千葉営業所
東北支店	盛岡営業所
	福島営業所
	秋田営業所
名古屋支店	長野営業所
	静岡営業所
	岐阜営業所
大阪支店	北陸支店(営業所)
	四国統括営業所
	金沢営業所
	富山営業所
	奈良営業所
	神戸営業所
	京都営業所
	滋賀営業所
	松山営業所
九州支店	中国支店(営業所)
	岡山営業所
	鹿児島営業所
	沖縄営業所

建設廃棄物処理フロー図



作 業 所 環 境 管 理 組 織 表

平成 年 月 日

作 業 所 環 境 委 員 会	環 境 管 理 責 任 者 （ 作 業 所 長 ）	
	作業所長名記入	環境行動計画実施責任者 教育訓練責任者
	環 境 管 理 責 任 者 代 理	
	主任名記入	教育訓練実施責任者 文書記録管理責任者
	環 境 管 理 実 務 担 当 者	
		監視測定責任者(水質、振動、騒音、その他)
		廃棄物管理責任者
		教育訓練実施担当者
	日常管理点検担当者（低振動・騒音機械使用他）	
協 力 会 社 代 表 者		

作業所の環境管理の責任者として環境管理に関する方針の立案と推進を行う。作業所環境保全推進委員会を運営する。

環境管理責任者を補佐し、環境管理に関する活動計画の策定と環境管理や産業廃棄物適正処理の実施を指示する。

作業所の環境管理に関する実務を行う。

産 業 廃 棄 物 処 理 責 任 者	特別管理産業廃棄物管理責任者
産業廃棄物処理施設・技術管理者	

網掛け：届出施設・作業がある場に記入する。

_____ 作 業 所

産業廃棄物処理計画書（産業廃棄物の実績及び計画の量）

産業廃棄物の種類		燃え殻	廃アルカリ	汚泥	ばいじん						合計
排出抑制	前年度排出量（実績）	5	29	6	20						60
	本年度排出量（計画）	5	25	5	15						50
自ら再生利用を行なった（行う）量	前年度実績	0	0	0	0						0
	計画（目標）	0	0	0	0						0
中自ら 間処 理う	自ら熱回収を行なった（行う）量	前年度実績	0	0	0						0
		計画（目標）	0	0	0						0
	自ら中間処理により減量した（する）量	前年度実績	0	0	0						0
		計画（目標）	0	0	0						0
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行なった（行う）量	前年度実績	0	0	0	0						0
	計画（目標）	0	0	0	0						0
処理の委託	全処理委託量	前年度実績	5	29	6	20					60
		計画（目標）	5	25	5	15					50
	優良認定処理業者への処理委託量	前年度実績	0	0	0	0					0
		計画（目標）	0	10	0	10					20
	再生利用業者への処理委託量	前年度実績	0	0	0	0					0
		計画（目標）	0	0	0	0					0
	認定熱回収業者への処理委託量	前年度実績	0	0	0	0					0
		計画（目標）	0	0	0	0					0
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	前年度実績	0	0	0	0					0
		計画（目標）	0	0	0	0					0

【記載方法】

- ・各産業廃棄物の種類ごとに該当の箇所の上段に前年度の実績（現状）を下段に本年度の目標（計画）の産業廃棄物の量を記載してください。
- ・「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入し、下段に記載のそれぞれの内訳を記載してください。
- ・「自ら再生利用を行なった（行う）量」の欄は、自ら直接再生利用した量と自ら中間処理した後再生利用した量を記載してください。
- ・「自ら埋立処分又は海洋投入処分を行なった（行う）量」は、自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量と自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分をした量を記載してください。